

除雪作業入札参加申請書

平成 年 月 日

青森空港管理事務所長 殿

(共同企業体の名称)

_____ 除雪作業共同企業体

(構成員の所在地、商号及び代表者名)

住 所
(代表者) 商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名

今般、青森空港管理事務所発注に係る除雪作業の入札に参加したいので、別紙除雪作業共同企業体協定書を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

除雪作業共同企業体協定書

(目的)

- 第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。
- 一 青森空港管理事務所が平成____年度に発注する除雪作業(当該作業内容の変更に伴う作業を含む。以下、単に「除雪作業」という。)の受託。
 - 二 前号に付帯する事業。

(名称)

- 第2条 当共同企業体は、_____除雪作業共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

- 第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

- 第4条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、除雪作業の委託契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 除雪作業を受託できなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該除雪作業にかかる委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

- 第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、除雪作業の施行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該除雪作業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

(会社名)	(割合)
_____	_____ %
_____	_____ %
_____	_____ %
_____	_____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、除雪作業の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、除雪作業の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、除雪作業の完了後に決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第 13 条 決算の結果利益を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(作業途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が除雪作業を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち作業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して除雪作業を完了する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。
ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(作業途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが作業途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外 3 社は、上記のとおり_____

除雪作業共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 4 通を作成し、各通に記名捺印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名

住 所
商号又は名称
代表者氏名